

平成29年度中間決算説明会

2017.11.30

専務取締役 杖村 修司



本資料には、株式会社北國銀行（以下「当行」という）に関する将来の業績等の記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる仮定を前提としております。よって、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と異なる可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報につきましては、当行が公表する決算短信・有価証券報告書・ディスクロージャー誌等の各種資料のうち最新のものをご参照ください。なお、本資料における将来情報に関する記述は、本資料の作成時点のものであり、それらの情報を随時更新するという義務も方針も有しておりません。業績予測の修正等将来の見通しの変更に関する公表につきましては、金融商品取引等の会社情報開示に関する関係法令及び上場金融商品取引所規則等に基づいて実施いたします。

また、本資料に記載されている当行以外の情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について、当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に記載されている情報は情報提供のみを目的としており、証券の勧誘のためのものではありません。



1. 当行の概要

2. 平成30年3月期 第2四半期の業績

3. 経営戦略

4. 資本充実と株主還元

5. ガバナンス

会社概要(H29.9末現在)

名称	株式会社北國銀行
証券コード	8363(東証一部)
本店所在地	石川県金沢市広岡 2丁目12番6号
設立	昭和18年12月18日
総資産	4兆4,124億円
貸出金	2兆3,695億円
預金 (含む譲渡性預金)	3兆3,654億円
格付け	S&P : A-(長期) R&I : A+(長期)
発行済 株式総数	299,901千株
関連会社	北国総合リース(株) (株)北国クレジットサービス 北国保証サービス(株) 北国マネジメント(株) 北国債権回収(株)

店舗ネットワーク



都市・海外支店	
東京	1店舗
大阪	1店舗
名古屋	1店舗
シンガポール	1店舗

海外駐在員事務所	
上海	1か所

プラザ拠点

ローンセンター	11か所
マネープラザ	5か所
ほけんプラザ	5か所

ATMネットワーク

北陸3県のATM網

北國銀行
ATM 403台

コンビニATM
(ローソン、E-net、セブン)
約1,000台



FITネット

いしかわ
マイネット

福井銀行 北國銀行 富山第一銀行

- 
1. 当行の概要
 - 2. 平成30年3月期 第2四半期の業績**
 3. 経営戦略
 4. 資本充実と株主還元
 5. ガバナンス

平成30年3月期 第2四半期の業績（総括）

- 経常収益 30,153百万円（前年同期比+ 225百万円）
- 経常利益 9,743百万円（前年同期比△1,617百万円）
- 中間純利益 6,686百万円（前年同期比△1,531百万円）
- 連結自己資本比率（国際統一基準） 12.84%（H29.3末比+ 0.24%）

(1) 損益の概要

【単体】

（単位:百万円）

	28年度中間	29年度中間	増減	増減率
経常収益	29,928	30,153	225	0.7%
経常利益	11,360	9,743	△ 1,617	△ 14.2%
中間純利益	8,217	6,686	△ 1,531	△ 18.6%
コア業務純益	7,573	8,824	1,251	16.5%

【連結】

（単位:百万円）

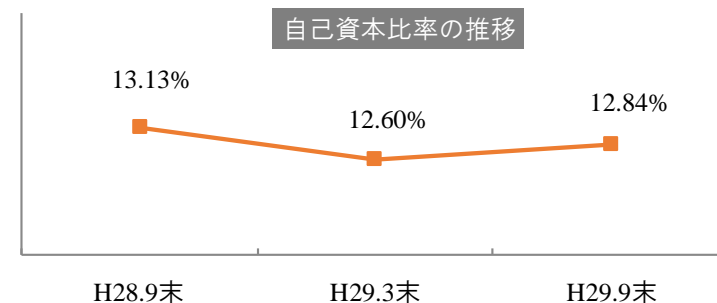
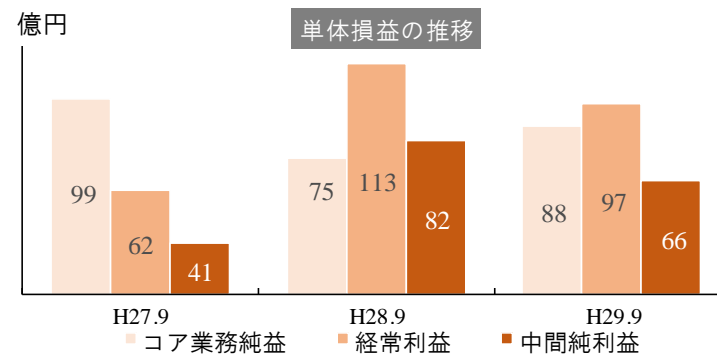
	28年度中間	29年度中間	増減	増減率
経常収益	35,370	35,497	127	0.3%
経常利益	12,299	10,715	△ 1,584	△ 12.8%
中間純利益*	8,587	7,107	△ 1,480	△ 17.2%

*親会社株主に帰属する中間純利益

(2) 自己資本比率

（単位:%）

	H28.9末	H29.3末	H29.9末	増減
連結	13.13	12.60	12.84	0.24



平成30年3月期 第2四半期の業績（単体）

- コア業務粗利益 22,812百万円（前年同期比 +1,028百万円）
- 経費 13,988百万円（前年同期比 △ 222百万円）
- コア業務純益 8,824百万円（前年同期比 +1,251百万円）
- 経常利益 9,743百万円（前年同期比 △1,617百万円）
- 中間純利益 6,686百万円（前年同期比 △1,531百万円）

（百万円）

	28年度中間	29年度中間	増 減
コア業務粗利益	21,784	22,812	1,028
資金利益	19,045	19,936	891
うち 貸出金利息	14,270	13,386	△ 884
うち 有価証券利息配当金	5,433	7,596	2,163
うち 預金等利息 (△)	377	222	△ 155
うち 短期運用・調達利息等	△ 281	△ 824	△ 543
役務取引等利益	2,559	2,709	150
その他業務利益(除く債券関係損益)	179	167	△ 12
経 費 (△)	14,210	13,988	△ 222
うち 人件費 (△)	7,106	7,242	136
うち 物件費 (△)	6,061	5,772	△ 289
コア業務純益	7,573	8,824	1,251
有価証券関係損益	3,458	1,484	△ 1,974
不良債権処理額 (△)	△ 646	441	1,087
経常利益	11,360	9,743	△ 1,617
特別損益	△ 43	△ 406	△ 363
中間純利益	8,217	6,686	△ 1,531

コア業務純益 前年同期比+1,251百万円

- ・ 貸出金利息は減少したが、有価証券利息配当金、役務取引等利益が増加し、コア業務粗利益は前年同期比1,028百万円増加の22,812百万円
- ・ 経費は、物件費の減少により前年同期比222百万円減少の13,988百万円。

経常利益 前年同期比△1,617百万円

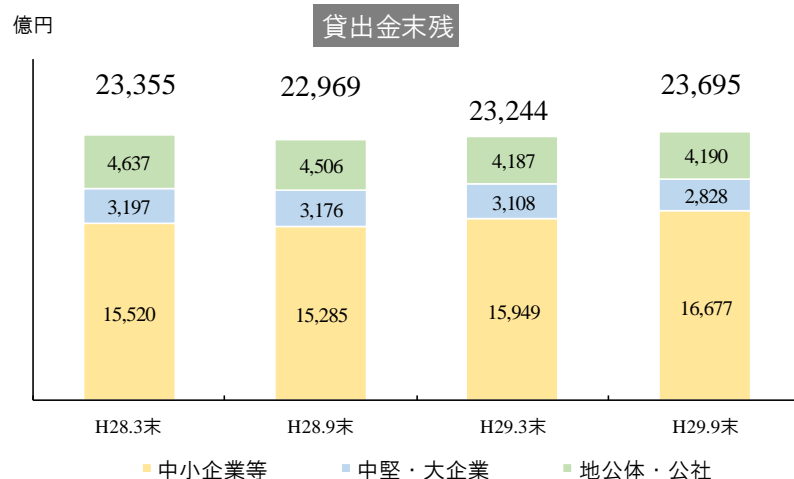
- ・ 有価証券関係損益は、債券売却益の減少により、前年同期比1,974百万円減少の1,484百万円。
- ・ 不良債権処理額は、前年同期比1,087百万円増加の441百万円。

中間純利益 前年同期比△1,531百万円

- ・ 経常利益の減少により、前年同期比1,531百万円減少の6,686百万円。

貸出金

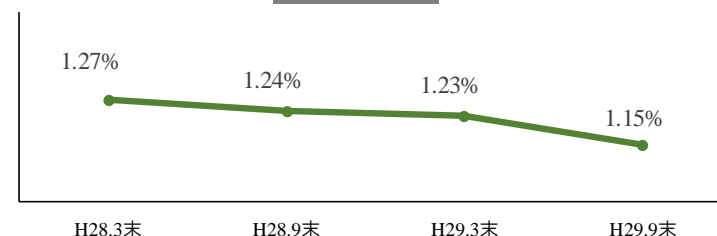
- 地元北陸地区の中小企業や個人向けの貸出の拡大に努め、貸出金全体で前年同期末比726億円増加の 2兆3,695億円
- 中小企業等向け貸出は、前年同期末比1,392億円（+9.1%）の増加となり、中小企業等向け貸出比率も3.8%増加



○規模別内訳 (億円)

	H28.9末	H29.3末	H29.9末	増減 (H28.9末比)	増減率 (H28.9末比)
貸出金計	22,969	23,244	23,695	726	3.1%
うち中小企業等	15,285	15,949	16,677	1,392	9.1%
(中小企業等比率)	66.5%	68.6%	70.3%	3.8%	—
うち中堅・大企業など	3,176	3,108	2,828	△ 348	△ 10.9%
うち地公体・公社	4,506	4,187	4,190	△ 316	△ 7.0%

貸出金利回り



○地域別内訳 (億円)

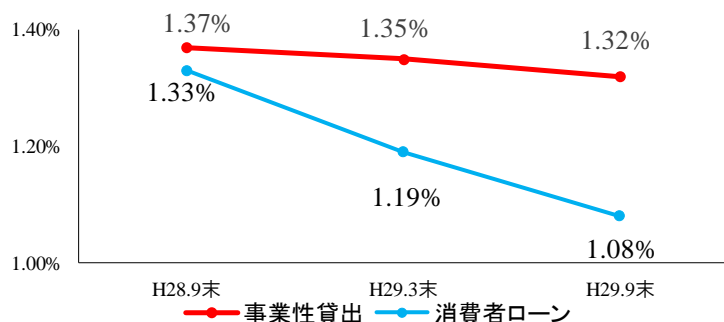
	H28.9末	H29.3末	H29.9末	増減 (H28.9末比)	増減率 (H28.9末比)
北陸地区	20,424	20,901	21,349	925	4.5%
その他	2,544	2,343	2,346	△ 198	△ 7.7%

○属性別内訳 (億円)

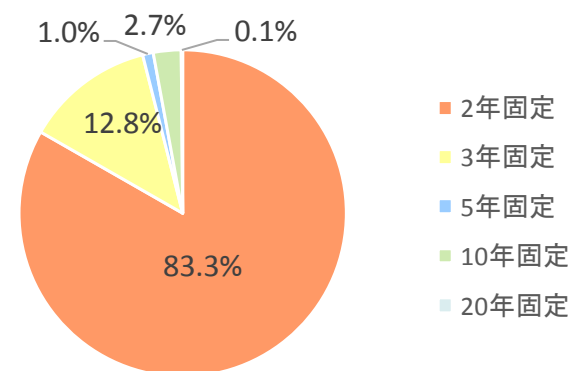
	H28.9末	H29.3末	H29.9末	増減 (H28.9末比)	増減率 (H28.9末比)
事業性貸出	11,093	11,375	11,429	336	3.0%
消費者ローン	7,369	7,681	8,076	707	9.5%
うち住宅ローン	6,983	7,271	7,653	670	9.5%
うちその他ローン	385	410	422	37	9.6%
地公体・公社	4,506	4,187	4,190	△ 316	△ 7.0%

- 事業性貸出金利は下げ止まりつつある
- 住宅ローン固定金利選択は9割超が短期（2年固定、3年固定）を選択

○属性別貸出金利推移 ※各末時点の約定平均金利



○住宅ローン固定金利選択割合（H29.10単月の実行分）



単位：%

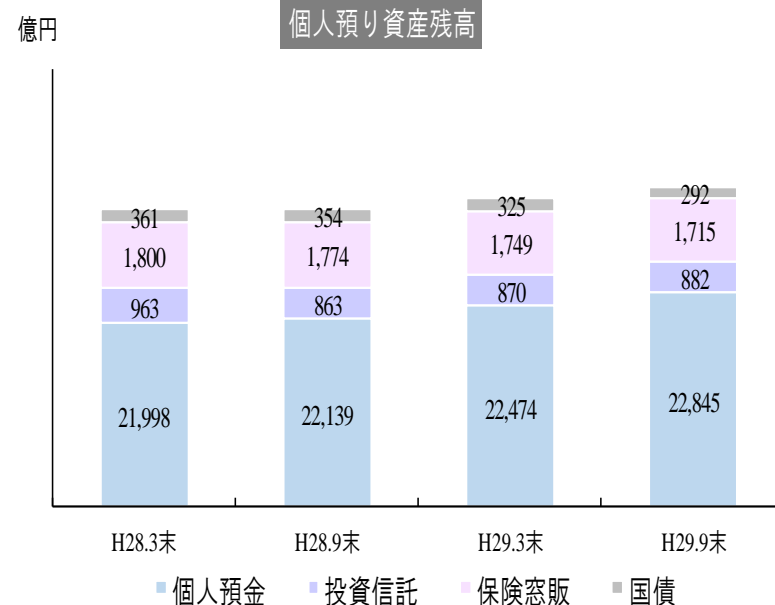
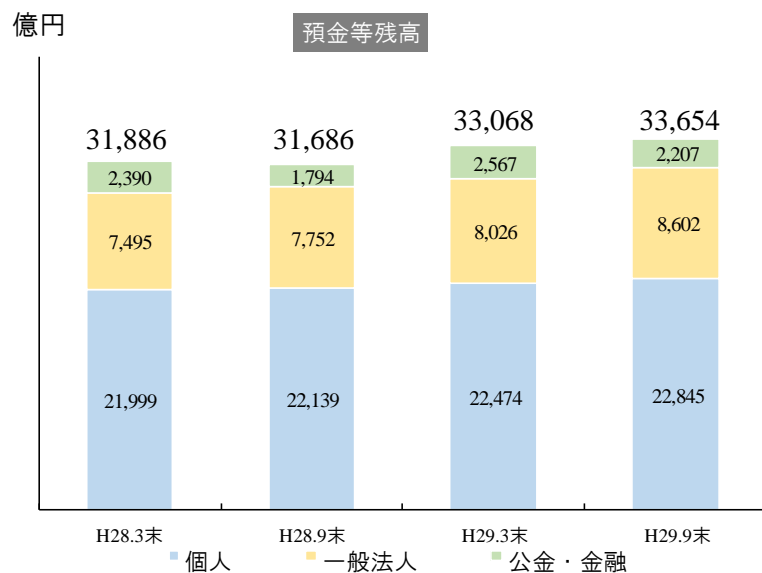
	H28.9末	H29.3末	H29.9末	増減 (H28.9末比)
事業性貸出	1.37	1.35	1.32	▲ 0.05
うち大企業	0.44	0.45	0.41	▲ 0.03
うち中小企業	1.67	1.61	1.56	▲ 0.11
消費者ローン	1.33	1.19	1.08	▲ 0.25
うち住宅ローン	1.17	1.03	0.92	▲ 0.25
うちその他ローン	3.17	3.04	3.00	▲ 0.17
地公体・公社	0.77	0.70	0.64	▲ 0.13

【参考】住宅ローン新規実行レート（H29.10.1現在の最優遇金利）

2年固定	0.40%
3年固定	0.50%
5年固定	0.80%
10年固定	1.10%
20年固定	1.90%
変動金利	1.325%

預金・預り資産

- 預金は、個人預金・一般法人預金ともに順調に推移し、前年同期末比1,968億円増加の3兆3,654億

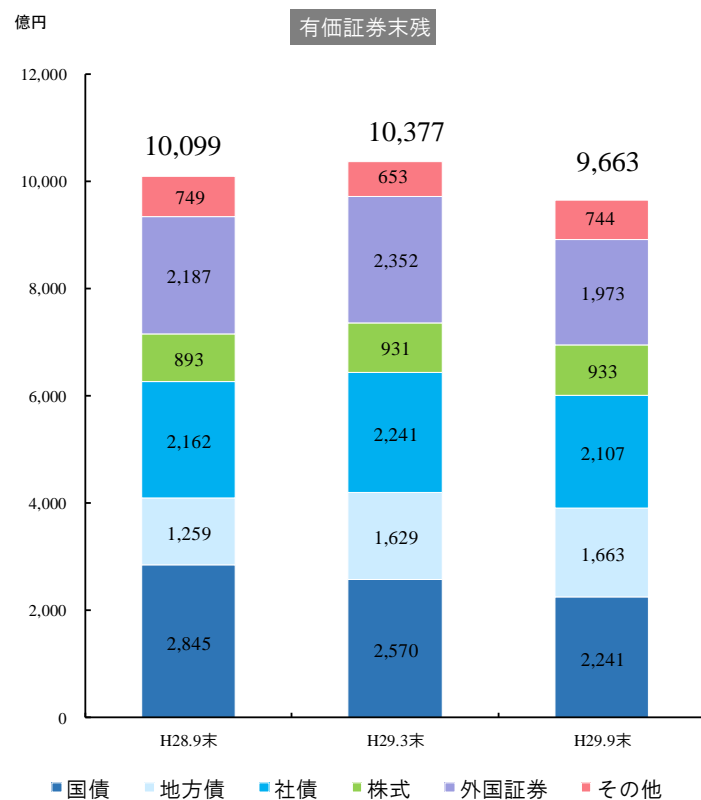


○預金残高 (億円)

	H28.9末	H29.3末	H29.9末	増減 (H28.9末比)	増減率 (H28.9末比)
預金等計	31,686	33,068	33,654	1,968	6.2%
うち個人預金	22,139	22,474	22,845	706	3.1%
うち一般法人預金	7,752	8,026	8,602	850	10.9%
うち公金・金融預金	1,794	2,567	2,207	413	23.0%

- 有価証券残高は、円債、外債ともに慎重スタンスの運用を行い、前年同期末比436億円減少の9,663億円

○有価証券残高(取得原価ベース)



	増減要因 (H29.3→H29.9)	今期運用方針
投信	分散投資強化 やや増加	日本株、J-REIT、 外国株式資産による 分散投資継続
外債	金利上昇警戒 残高抑制	金利リスクに対し 機動的に対応
株式	横ばい	安定的な配当 収益確保
国内債	ほぼ横ばい	金利リスクを抑制し、 デュレーションは現状維持

デュレーション

	H29.3末	H30.3見通し
円貨	3.2年	3.3年
外貨	6.2年	6.1年

平成30年3月期業績予想

- 今回の中間決算の結果も考慮し、平成29年5月に発表した業績予想（＝当初予想）を上方修正
- 配当予想は、1株当たり中間配当 4円、期末配当 40円（注：下記＊2参照）

○平成30年3月期業績予想

【単体】（通期）

	H30. 3月期 修正予想	H30. 3月期 当初予想	当初予想比	(ご参考) H29. 3月期実績
経常利益	13,000	11,500	1,500	14,020
当期純利益	9,000	8,000	1,000	10,107
コア業務純益	14,000	12,500	1,500	15,142

【連結】（通期）

	H30. 3月期 修正予想	H30. 3月期 当初予想	当初予想比	(ご参考) H29. 3月期実績
経常利益	14,500	13,000	1,500	15,867
当期純利益*1	9,500	8,500	1,000	10,851

* 1:親会社株主に帰属する当期純利益

○一株当たり配当金

(予想)

<参考：株式併合前基準>

	H27.3月期	H28.3月期	H29.3月期	H30.3月期 *2	H30.3月期
年間配当	7円00銭	8円00銭	9円00銭	—	8円00銭
うち中間配当	3円00銭	4円00銭	4円50銭	4円00銭	4円00銭
うち期末配当	4円00銭	4円00銭	4円50銭	40円00銭	4円00銭

*2：平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、

年間配当金合計は「—」として記載しております。

- 
1. 当行の概要
 2. 平成30年3月期 第2四半期の業績
 - 3. 経営戦略**
 4. 資本充実と株主還元
 5. ガバナンス

地域経済を取り巻く環境は厳しく、北國銀行は「顧客志向」の深化へ

人口減少による
市場縮小

人口減少による
労働力不足

国の財政状況の
深刻化

マイナス金利

価値観の多様化

地域経済を取り巻く環境

① 強靱な経営体質 の構築

- 戦略的な効率化、生産性向上の実現
例) 店舗統廃合
本部集中化
生産性2倍運動
ペーパーレス化

当行の目指す姿

**Next Regional
Commercial Bank
(次世代版 地域商業銀行)**

景気に左右されず
地域と共に歩む
メインバンク

総合的・多面的な
ソリューション

② フィービジネスの実現

- ファイナンスリース、カード・加盟店業務の取組強化

③ コンサルティング (融資+付加価値)

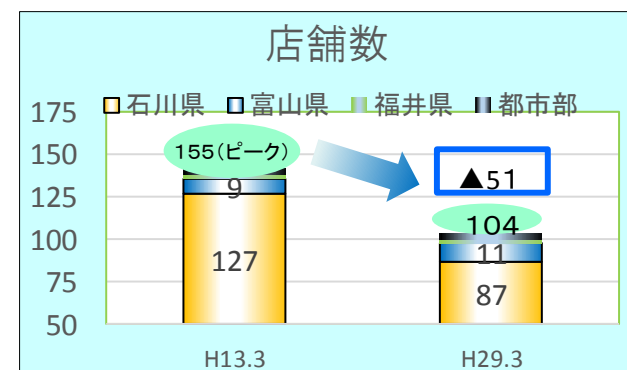
- 約60名の本部コンサルティングチームによる、企業のライフステージに応じたニーズ対応（創業・医療・介護・海外・ICT・M&A・経営改善・事業承継・再生ファンド等）

不景気を乗り切る商業銀行としての
レジリエンス（耐久力）【収益&コスト】

経営戦略～生産性向上の取組結果～

- 収益環境は大きく変化
- 資金利益の減少を経費削減で補てん

	平成13年3月期	平成29年3月期	増減
コア業務粗利益	53,423百万円	43,949百万円	△9,474百万円
資金利益	48,517百万円	38,457百万円	△10,060百万円
役務利益	4,601百万円	5,071百万円	470百万円
経費	35,870百万円	28,806百万円	△7,064百万円
コア業務純益	17,552百万円	15,142百万円	△2,410百万円
預金	25,473億円	31,196億円	5,723億円
貸出金	19,598億円	23,244億円	3,646億円
貸出金利回り	2.20%	1.23%	△0.97%
有価証券利回り	2.49%	1.19%	△1.30%
預金利回り	0.31%	0.01%	△0.30%
経費率	1.46%	0.89%	△0.57%
OHR	67.14%	65.54%	△1.60%
10年国債利回り	1.27%	0.07%	△1.20%
店舗数	143店舗 + 4代理店	104店舗	△43店舗
行員数 (ビジネススタッフ数)	2,300人 (483人)	1,780人 (465人)	△520人 (△18人)



- 銀行内外で培ってきた企業経営のノウハウを活かし、様々な課題解決をお手伝い

主なコンサルティングメニュー

経営戦略

- 経営理念・基本方針・行動指針策定
- 経営計画の策定
- 個別施策の立案

業務効率化

- BPR企画・立案
- クラウド会計を活用した事務効率化
- 各種業務のマニュアル化

人材育成

- 各種研修の実施
- 幹部育成
- 組織力向上

ビジネスマッチング

- 新たな販売・仕入先の紹介
- 新商品・新技術開発パートナー紹介
- 外注先の紹介

創業

- 事業計画の策定
- 資金調達
- 各種課題(仕入先の選定など)解決

事業承継・資本戦略

- 後継者への事業承継計画策定
- 持株会社化、分社化の設計
- 各種税務に関する助言

経営改善

- 改善計画の策定
- 組織不動産改革支援
- コストマネジメント

人事制度

- 人材分析とあるべき社員像の構築
- 人事評価制度の策定
- 賃金制度の設計

不動産

- 不動産情報の提供(売買、賃借)
- 不動産有効活用に関する助言
- 不動産仲介業者の紹介

医療・介護

- 収益向上計画の策定
- クリニック・介護施設の開設支援
- 医療法人化・医業承継

M&A

- 企業の売却・買収のコーディネート
- 交渉・契約書作成などの側面支援
- 企業価値算定の関する助言

ICT

- 効果的なグループウェアの導入
- ペーパーレス化の支援
- 各種システムの導入

退職金制度

- 全体制度の設計
- 確定拠出年金の導入
- 退職給付会計への対応

海外展開

- 海外販路の開拓
- 海外拠点の設立に関する支援
- 貿易手続に関する助言

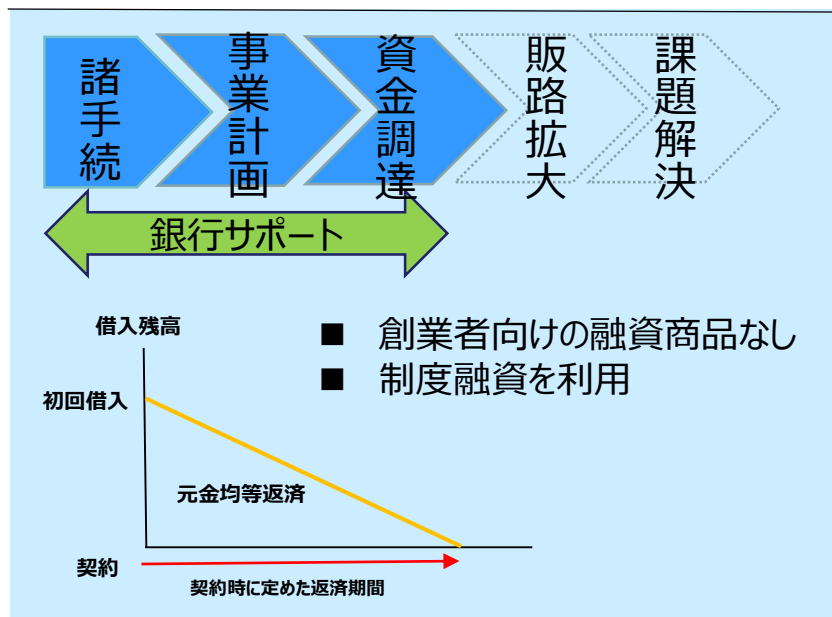
補助金

- 各種補助金・助成金情報の提供
- 事業計画作成支援
- 各種支援機関との連携

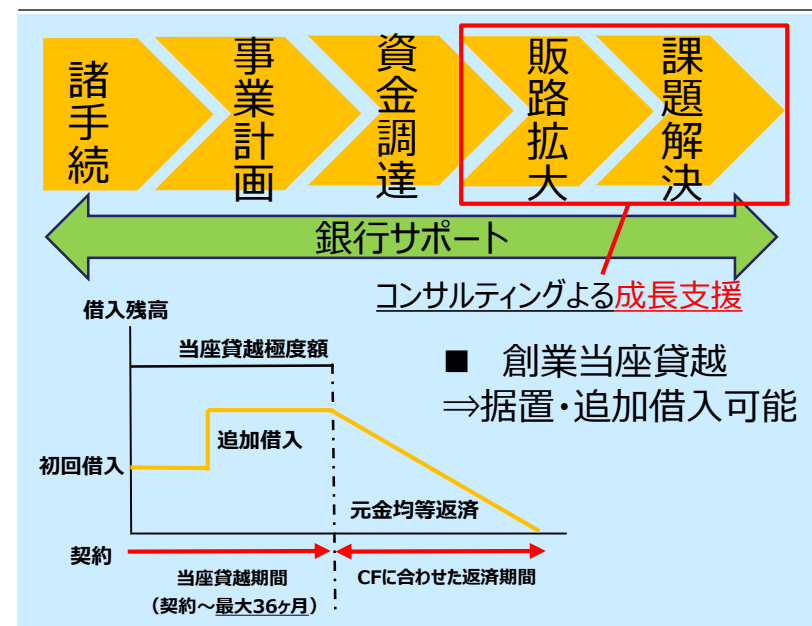
経営戦略～創業支援への取組み～

- 創業準備～事業が軌道に乗るまでの3年間にわたり専門チームがトータルサポート
- 当行独自商品「創業当座貸越（プロパー）」による柔軟な資金供給支援を実施

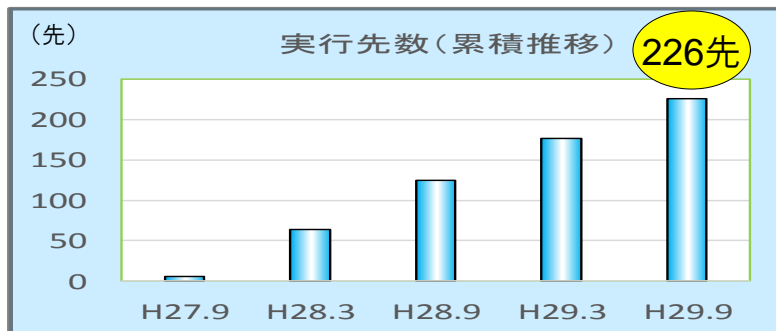
【従来】



【創業サポート体制】



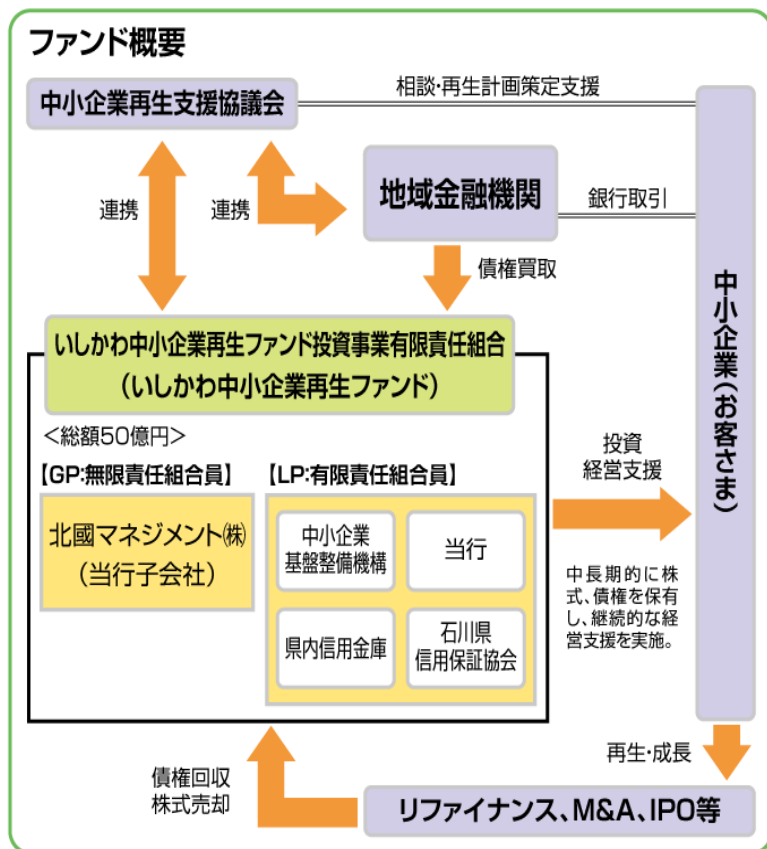
【創業支援の状況】※創業サポートチーム設立以後（H27.8～）



**VC（ベンチャーキャピタル）の機能を果たす
（創業当座貸越＋コンサルティング）**

- 地元企業に対する長期的視点に立った再生支援に積極的に関与していくため、中小企業基盤整備機構や地域金融機関と連携した官民一体化再生ファンドを組成
- **PE（プライベートエクイティ）の機能を果たす**（再生ファンド+コンサルティング）

中小企業再生ファンド



1号ファンド

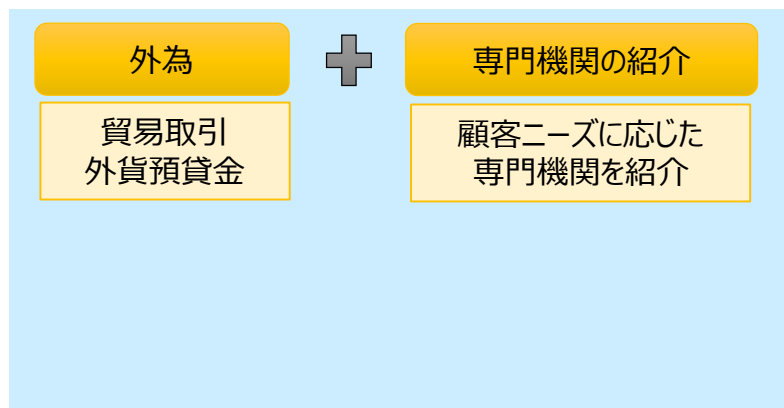
設立	平成22年5月31日
投資枠	30億円
投資期間	10年
投資先	温泉旅館 9社 製造業 2社 料亭 1社 サービス業1社 合計 13社
9社再生手続完了	

2号ファンド

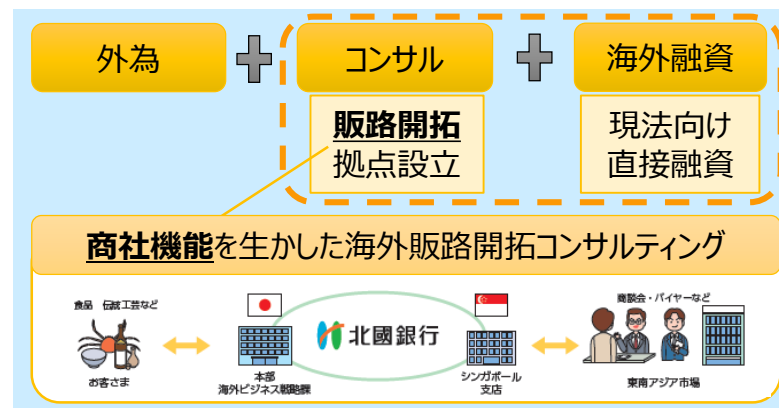
設立	平成28年5月31日
投資枠	20億円
投資期間	10年
投資先	温泉旅館 1社 製造業 1社 合計 2社

- シンガポール支店などの海外拠点を有する当行の強みを活かした金融サービスの提供とコンサルティングを実施し、本部、営業店、海外拠点で連携し、取引先の海外展開をサポート

一般的な『海外ビジネスサポート』



北國銀行の『海外ビジネスサポート』



○海外ビジネスサポート実績※シンガポール支店実績含む
(H28.4～H29.9)
コンサルティング契約

	件数
販路拡大	20
拠点設立	3

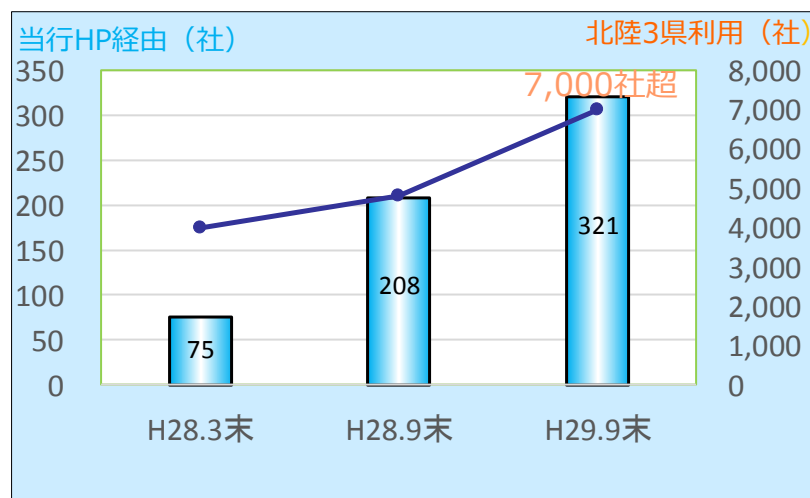
融資実績 (単位：百万円)

	件数	金額
相対融資 (他行連携スタンドバイLC含む)	22	1,424
シンジケートローン	8	4,659

- 北陸地区の金融機関で唯一、クラウド会計ソフトのシェアNo.1であるfreeと業務提携
- バックオフィス業務の効率化支援に加え、平成29年4月よりリアルタイム経営に向けた支援を開始

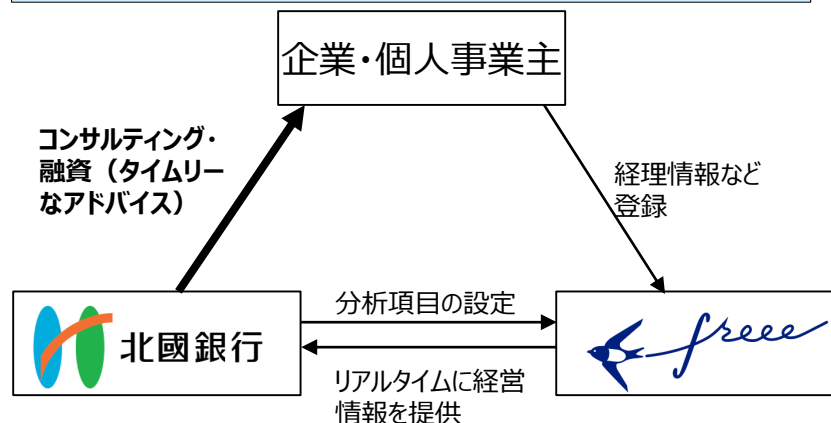
○バックオフィス業務の効率化支援 (クラウド会計free導入)

- 北陸3県free利用者数は7,000社超
(当行提携後2年で4,000社増加)
- うち、当行HP経由の申込は300社超。
- 創業支援先でもfreeの活用を提案し、約3割が導入。



○次世代リレーションバンキングの推進 (リアルタイム会計シグナルの開始)

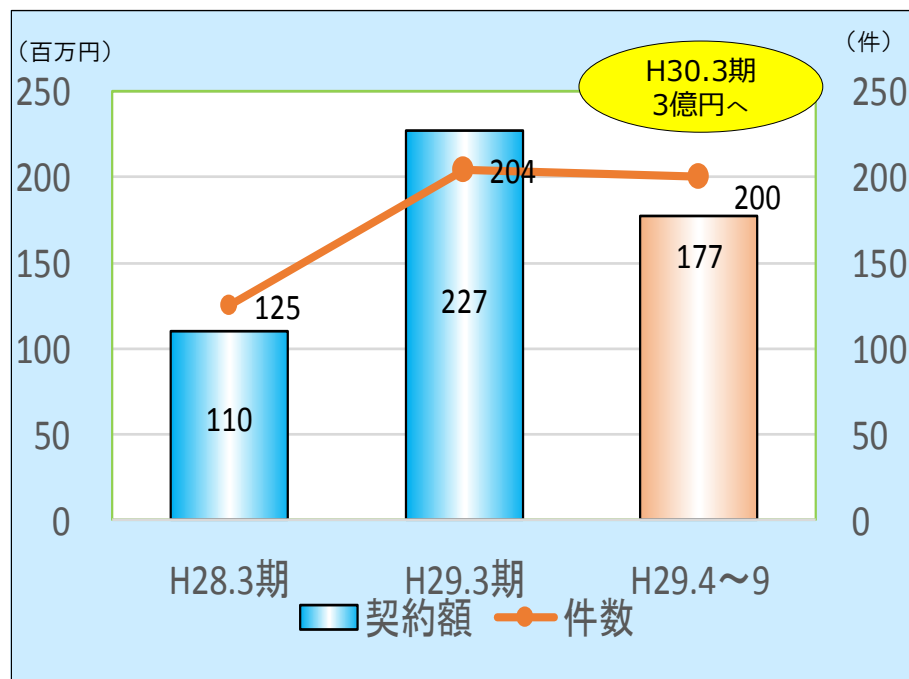
- freeと共同開発し、平成29年4月よりサービス開始。
- 金融機関担当者の知見とfreeのテクノロジーにより、効率的かつ最適な支援を顧客に提供。
- 現在80社超が利用可能。



経営戦略～コンサルティング契約実績～

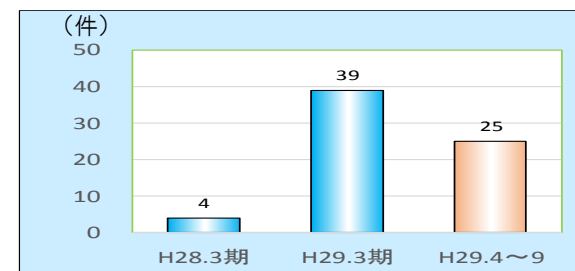
- 約60名のコンサルティング部員がさまざまな角度から、お客さまの経営向上を支援
- H30.3期末にはコンサルティングフィー約300百万円計上を予定

(コンサルティング等契約件数・収益)

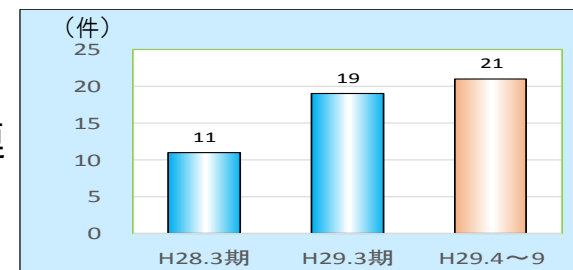


(各種コンサルティング契約件数)

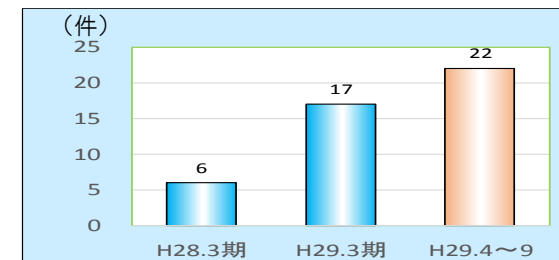
M&A関連



経営戦略関連

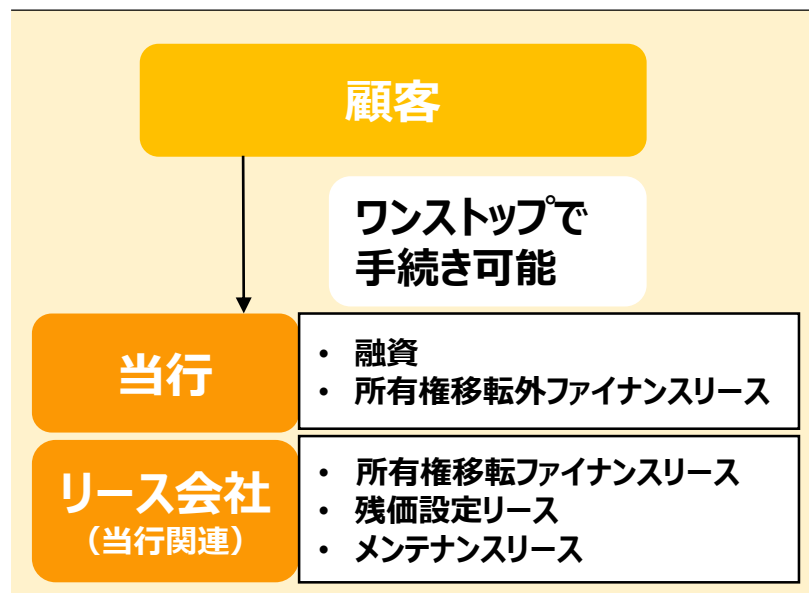


ICT関連



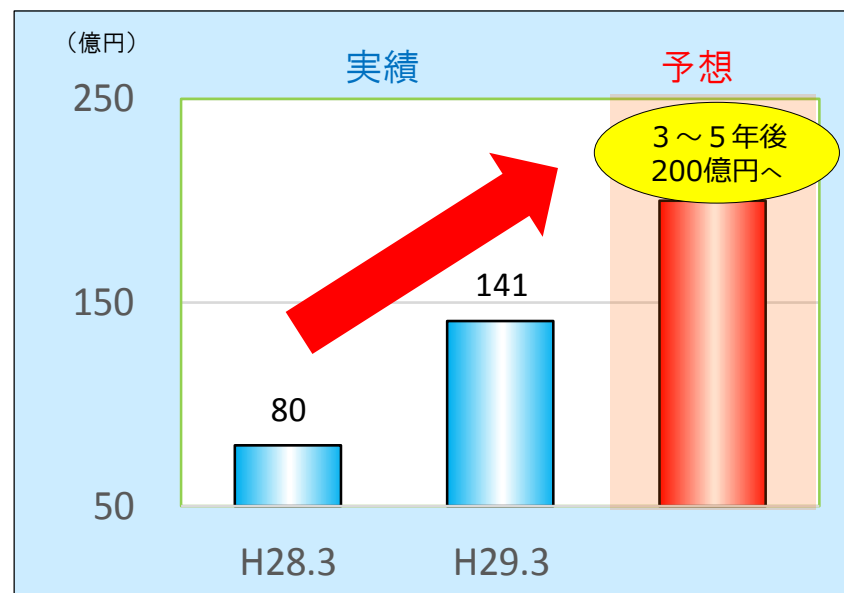
- 「融資とリースのベストミックス」による提案を行うことで、お客さまから相談される体制を構築

北國銀行の取組み

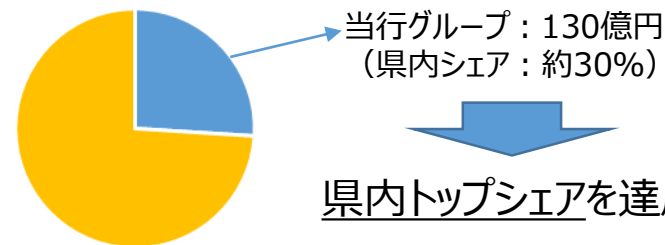


当行法人 R M が融資・リースの窓口として
ベストミックス提案を実現

リース契約額（グループ累計推移）



(石川県内の市場規模：約500億円)



- お客さまと対話を行い、目標、目的を共有し、市場動向に一喜一憂することのないよう金融資産全体の最適な配分をおすすめ

一般的な『資産運用』

金融資産全体のごく一部を増やす運用

市場動向を見極め頻繁に売買

分配型や話題性のあるテーマ型投信

北國銀行の『資産運用』

金融資産全体で顧客さまのゴールのための運用

市場動向に関わりなく長期保有が可能

資産形成・運用に適した投信を北國銀行が厳選

北國銀行の投資信託

インターネットバンキング販売
インターネット・バンキング専用商品
・インデックス商品
・特徴ある商品

当行のおすすめ

- ノーロード投信+
- ・着実に増やしたい
 - ・守りにも配慮したい

ノーロード投信

- ・為替は自分の意向で
- ・金も投資対象等

店頭販売

- ・投資対象指定

推奨する理由

- 円ベース・絶対収益追求型
- シンプルで分かりやすい商品
- 運用責任者の顔が見える



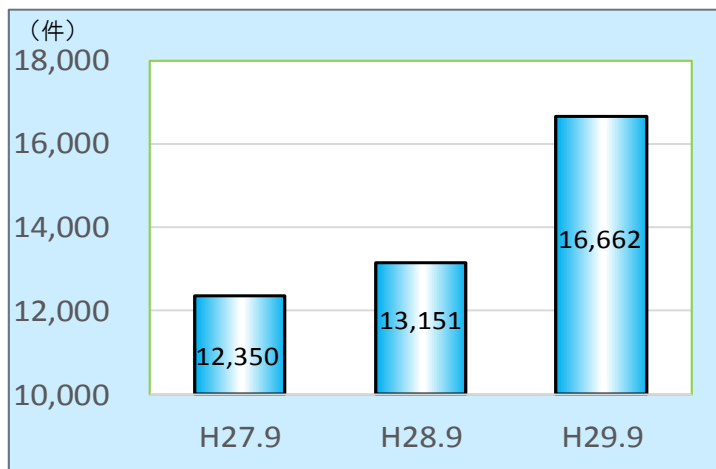
北國銀行が選び抜いた、2つの投資信託

購入手数料 0円

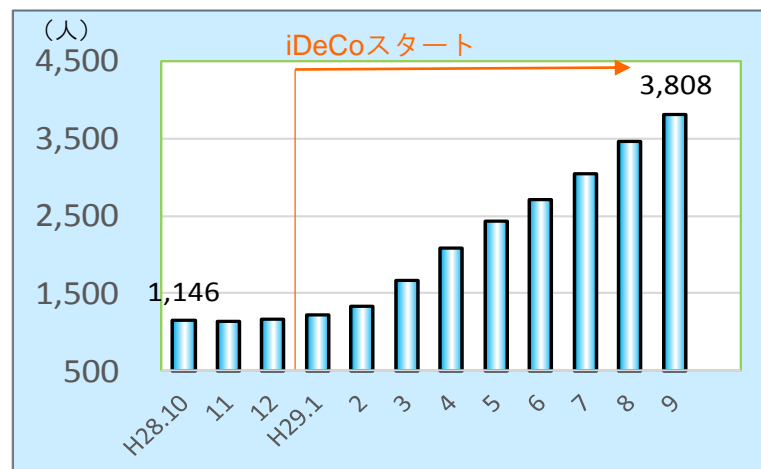
市場の変動に関わらず円ベースでじっくり資産形成！
2つの投資信託を組み合わせ、「購入経費」から始めてみませんか？

- はじめる投信、iDeCo、厳選したおすすりめ投信により裾野拡大、リスクを抑えた中長期投資の普及に取り組む

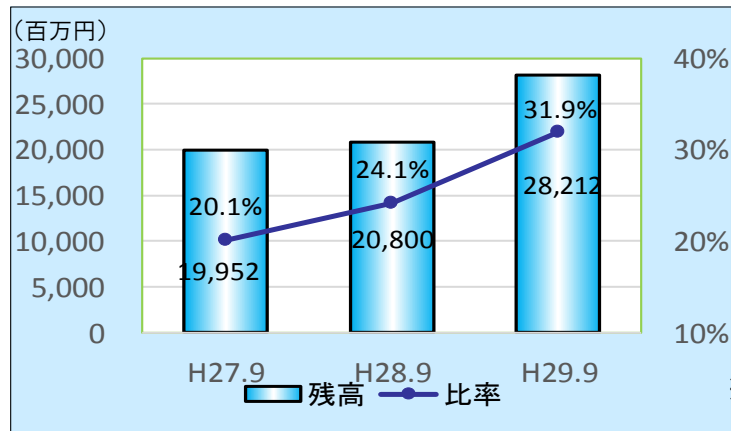
○はじめる投信契約件数



○個人型確定拠出年金加入者数推移



○ノーロード投信販売状況



➤ 平成28年10月より当行は運営管理機関へ



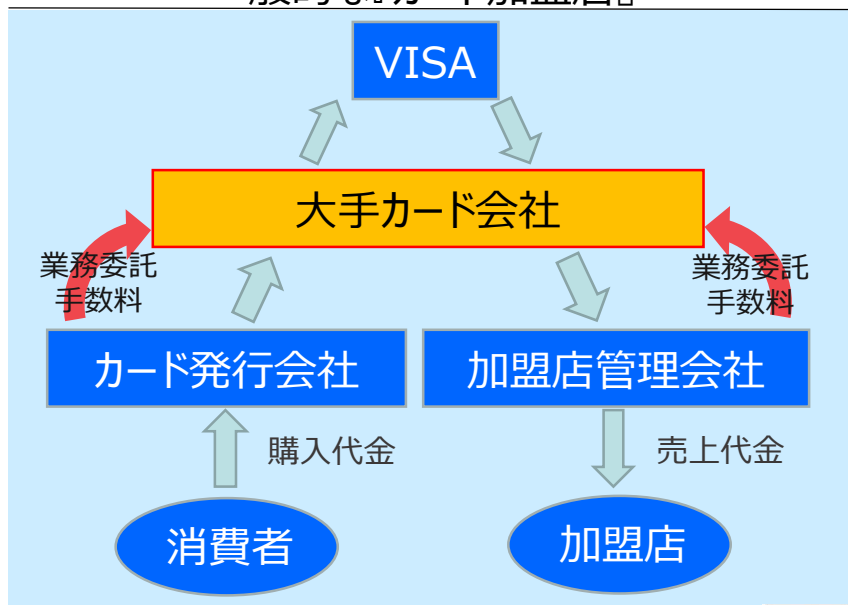
- 当行が厳選した商品を設定
- iDeCoを含めた資産全体の相談が可能

※比率：投資信託販売に占めるノーロード投信の比率

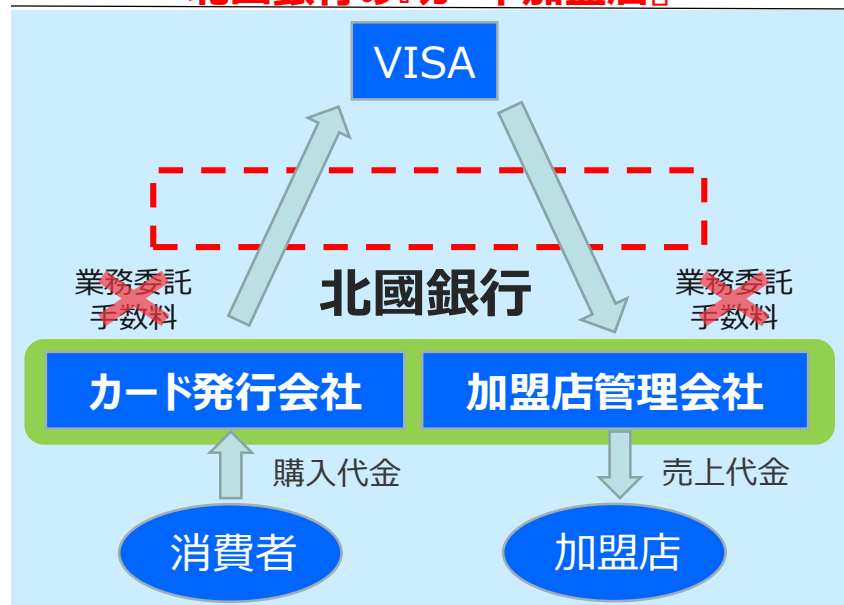
経営戦略～カード事業～

- 当行がカード加盟店業務を行い、キャッシュレス社会を実現をすることで、加盟店ひいては地域全体の生産性向上へ寄与

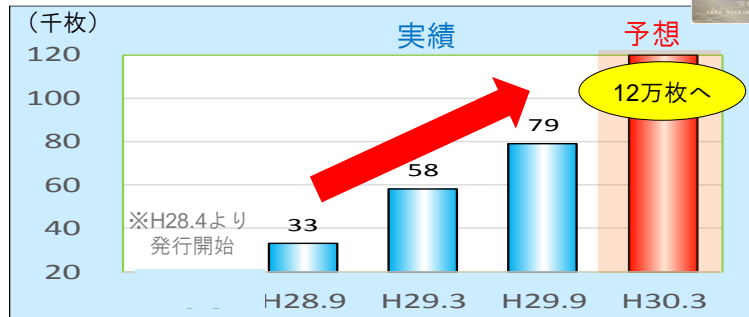
一般的な『カード加盟店』



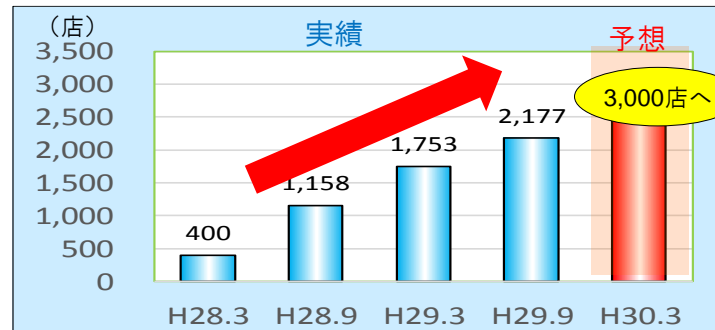
北國銀行の『カード加盟店』



○デビットカード発行枚数（累計推移）



○カード加盟店数（累計推移）

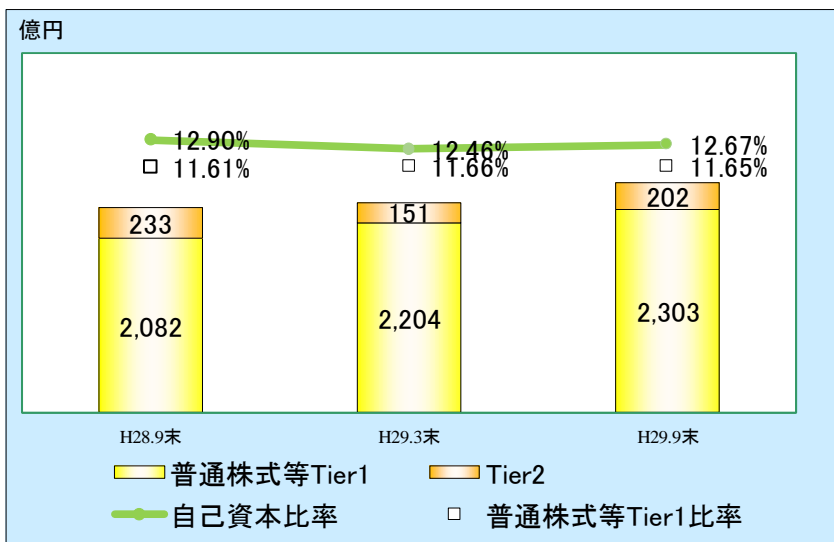


- 
- 
1. 当行の概要
 2. 平成30年3月期 第2四半期の業績
 3. 経営戦略
 - 4. 資本充実と株主還元**
 5. ガバナンス

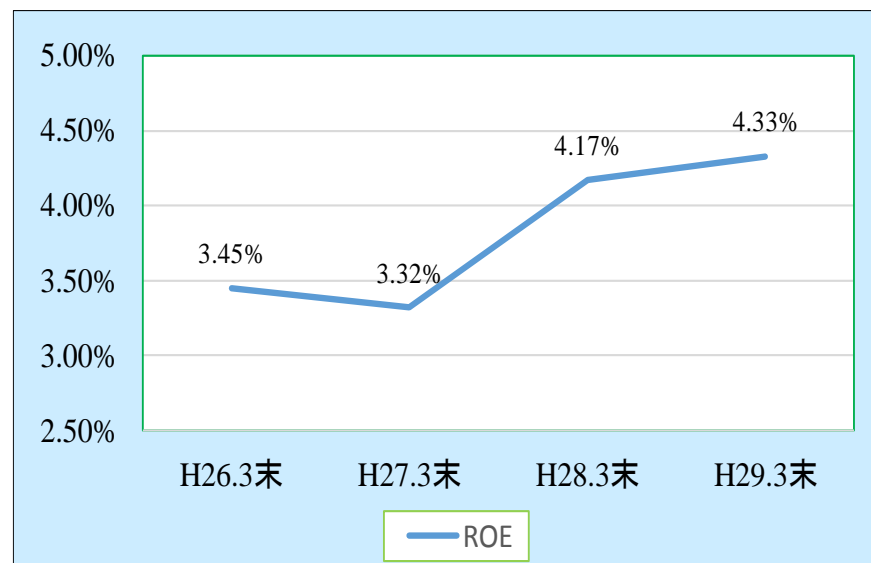
資本充実と株主還元～自己資本比率の状況とROE～

- 自己資本比率（国際統一基準）は、H29.9末時点で単体は12.67%、連結は12.84%
- ROEは4%を上回る水準で推移している
- 自己資本比率とのバランスを重視しながらROEを上昇させる

○自己資本比率の推移



○自己資本利益率の推移



○単体自己資本比率

(億円)

【国際統一基準】	H28.9末	H29.9末	増減
自己資本	2,315	2,505	190
普通株式等Tier1	2,082	2,303	221
Tier2※	233	202	△ 31
リスクアセット	17,941	19,758	1,817

※うち、劣後債:0

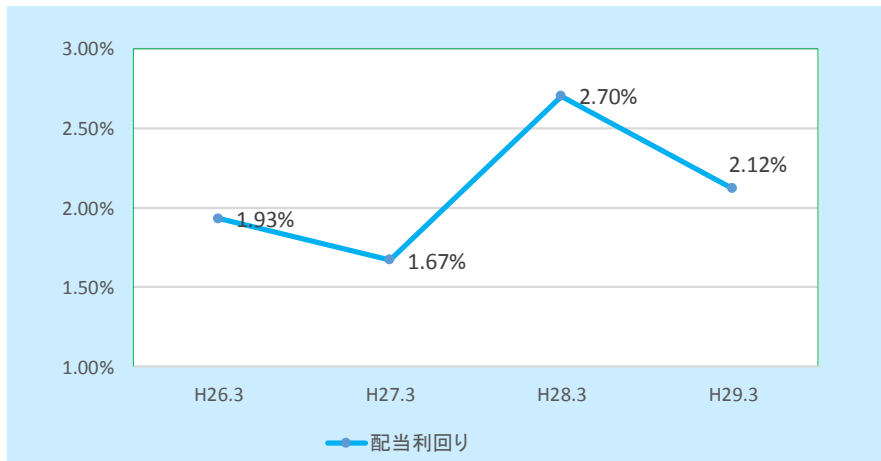
	H26.3末	H27.3末	H28.3末	H29.3末
ROE※	3.45%	3.32%	4.17%	4.33%

※自己資本利益率(ROE)・・・当期純利益ベース

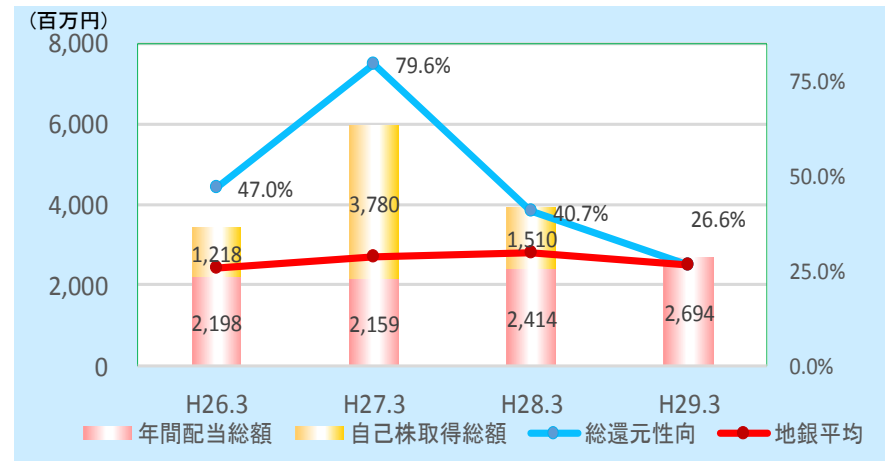
資本充実と株主還元～資本政策～

- 安定配当（年間6円） + 業績連動配当をあわせた配当性向の目標を25～30%として配当を実施。

○配当利回り



○配当額等の推移



○配当額等の推移

	H26.3	H27.3	H28.3	H29.3	H30.3予想
1株当たり年間配当額	7円00銭	7円00銭	8円00銭	9円00銭	8円00銭※1
自己株式取得	2,800千株	10,000千株	5,000千株	-	8,500千株※2
自己株式の消却	2,800千株	-	14,700千株	-	
配当利回り（配当/期末株価）	1.93%	1.67%	2.70%	2.12%	
1株当たり純資産額	679.15円	775.53円	754.42円	803.92円	-
株価純資産倍率（PBR）	0.53倍	0.54倍	0.39倍	0.52倍	-

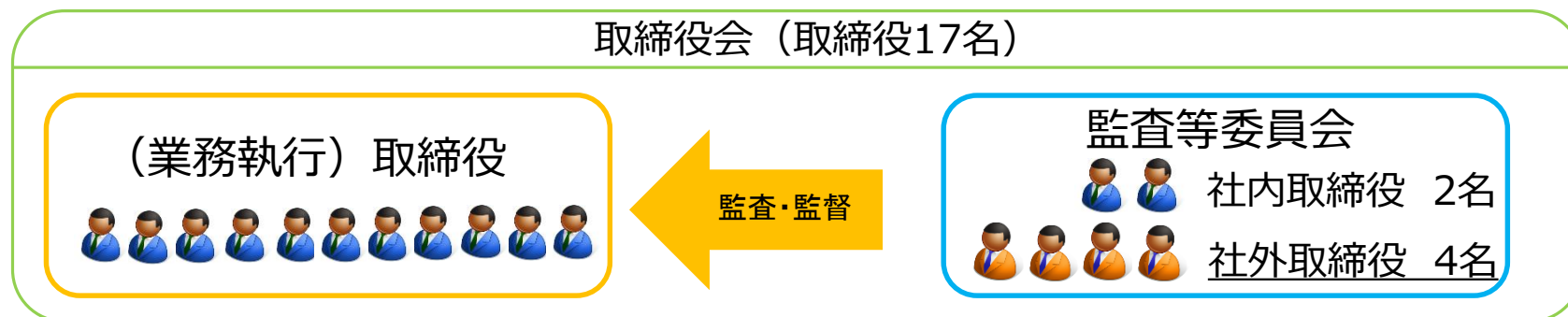
※1:株式併合前基準

※2:H29.8.29取得

- 
- 
1. 当行の概要
 2. 平成30年3月期 第2四半期の業績
 3. 経営戦略
 4. 資本充実と株主還元
 - 5. ガバナンス**

- 社外の視点を経営に活かし、企業価値向上の実現へ。

○監査等委員会設置会社に移行（H27.6より）



社外取締役が積極的に関与し、決定プロセスの透明性を高める

○任意の指名報酬委員会を設置

指名報酬委員会・・・代表取締役3名、社外取締役4名

⇒株主総会に提案する取締役候補者及び監査等委員でない取締役の報酬について協議を行う

社外取締役が積極的に関与し、決定プロセスの透明性を高める

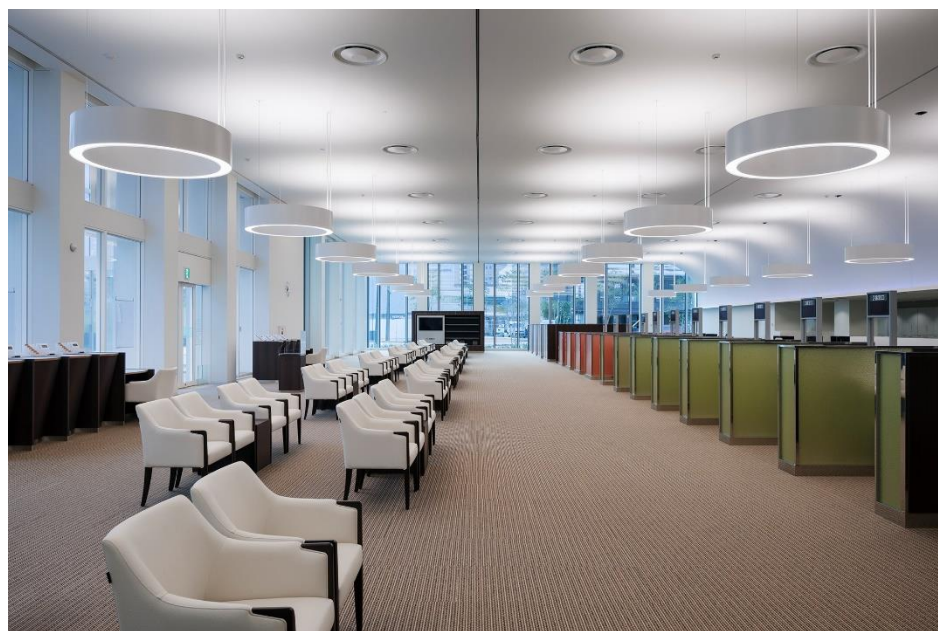
ガバナンス～社外取締役による監督機能の発揮～

- 専門性や多様性のある社外取締役の選任により、監督機能を強化。

社外取締役（17年6月定時株主総会承認）

氏名	新任/再任	独立	重要な兼職	選任理由
中島 秀雄	再任		(株)中島商店ほか 代表取締役社長	経営者としての経験と見識。
木島 正博	再任	○	(株)明治安田生活 福祉研究所 代表取締役社長	経営者としての経験と見識。
佐々木 一郎	再任	○	(株)小松製作所 顧問	勤務経験に基づく国内外の豊富な 経験と見識。
大砂 雅子	再任	○	金沢工業大学 教授	ジェットロに永年勤務した国際的経験 と見識。

資料編



北國銀行の主要計数推移①

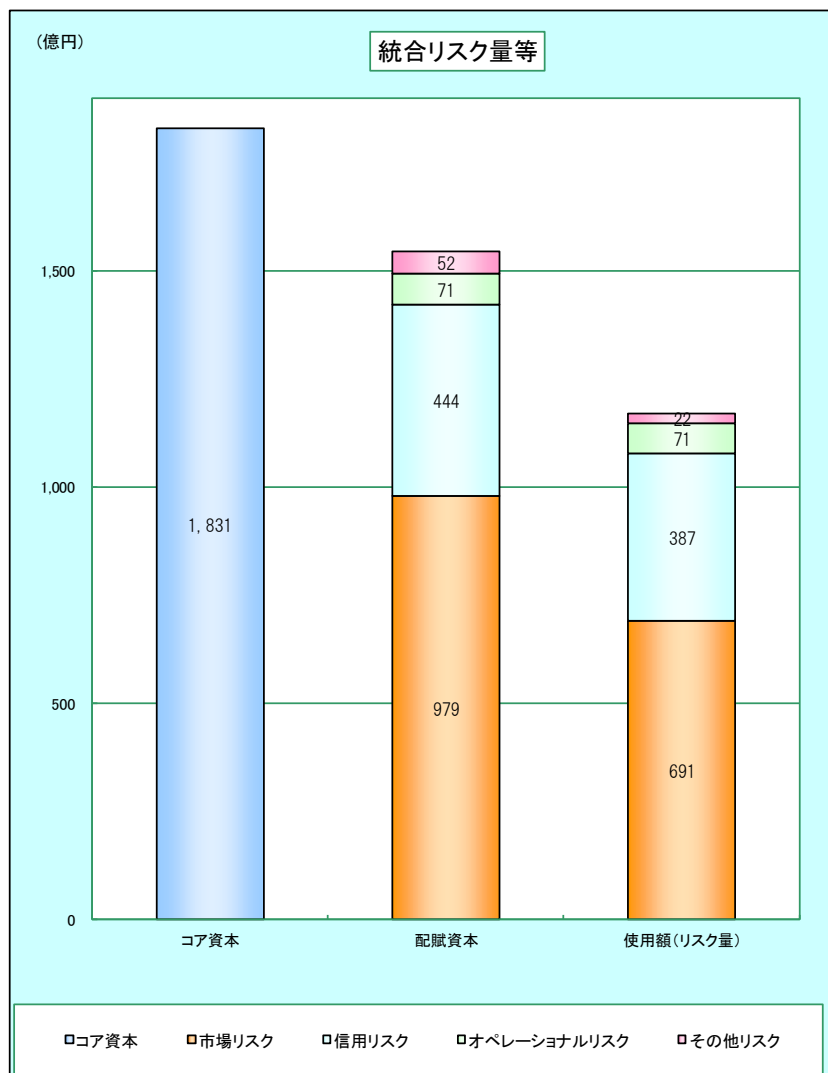
損益の推移（単体）		25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	前年比
業務粗利益		50,433	45,925	52,403	48,043	44,004	△ 4,039
〈除く債券関係損益（5勘定戻）〉		(46,951)	(46,384)	(47,162)	(46,414)	(43,949)	△ 2,465
資金利益		40,845	40,011	40,887	40,881	38,457	△ 2,424
役務取引等利益		5,772	6,114	5,957	5,186	5,071	△ 115
その他業務利益		3,813	△ 200	5,558	1,975	475	△ 1,500
うち債券関係損益（5勘定戻）		3,482	△ 459	5,240	1,628	56	△ 1,572
経費	(△)	29,852	29,778	30,306	28,439	28,806	367
人件費		15,762	15,524	14,748	14,445	14,284	△ 161
物件費		12,568	12,629	13,376	12,131	12,702	571
税金		1,522	1,625	2,181	1,862	1,819	△ 43
コア業務純益		17,098	16,606	16,856	17,974	15,142	△ 2,832
一般貸倒引当金繰入額	① (△)	△ 1,735	△ 252	2,871	335	1,037	702
業務純益		22,316	16,399	19,225	19,267	14,160	△ 5,107
臨時損益		△ 10,364	△ 1,611	△ 2,070	△ 2,628	△ 140	2,488
うち株式等損益（3勘定戻）		△ 1,988	806	2,841	2,841	378	△ 2,463
うち不良債権処理額	② (△)	8,369	4,019	5,995	5,949	754	△ 5,195
うち償却債権取立益	③	836	2,147	1,216	555	692	137
経常利益		11,951	14,787	17,155	16,638	14,020	△ 2,618
特別損益		△ 2,664	△ 1,312	△ 2,764	△ 770	△ 333	437
うち償却債権取立益	③	-	-	-	-	-	-
税引前当期純利益	税引前	9,286	13,475	14,390	15,868	13,687	△ 2,181
当期純利益		6,361	7,254	7,459	9,629	10,107	478

北國銀行の主要計数推移②

平残、利回等	25年3月期		26年3月期		27年3月期		28年3月期		29年3月期		前期比	
	平残	利回	平残	利回	平残	利回	平残	利回	平残	利回	平残	利回
うち貸出金	22,468	1.47	23,138	1.36	23,599	1.28	23,208	1.27	22,867	1.23	△ 341	△ 0.04
うち有価証券	8,441	1.17	8,596	1.13	10,224	1.15	10,299	1.21	9,899	1.19	△ 400	△ 0.02
うちコールローン等	1,000		799		621		5,090		5,672		582	
運用勘定合計	31,910	1.35	32,535	1.27	34,510	1.22	38,597	1.10	38,438	1.05	△ 159	△ 0.05
うち預金	29,037	0.06	29,788	0.03	30,325	0.02	30,326	0.02	31,135	0.01	809	△ 0.01
うち譲渡性預金	1,453	0.10	1,305	0.07	1,296	0.05	1,189	0.04	1,031	0.02	△ 158	△ 0.02
うちコールマネー等	368		442		318		5,971		5,388		△ 583	
調達勘定合計	30,859	0.07	31,536	0.04	34,652	0.04	37,486	0.05	37,554	0.05	68	0.00

	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	前期比
総資金利鞘	0.31	0.28	0.31	0.30	0.24	△ 0.06
預貸金利回差	1.41	1.33	1.26	1.25	1.22	△ 0.03
経費率	0.97	0.95	0.95	0.90	0.89	△ 0.01
OHR	63.58	64.19	64.25	61.27	65.54	4.27
ROA (コア業純ベース)	0.49	0.47	0.44	0.44	0.38	△ 0.06
ROE (コア業純ベース)	8.39	7.89	7.50	7.78	6.62	△ 1.16

(平成29年3月期)



	配賦資本	使用額 (リスク量)	使用率
市場リスク	979	691	71%
金利リスク		201	
株式変動リスク		655	
投信価格変動リスク		153	
相関効果		▲318	
信用リスク	444	387	87%
オペレーショナルリスク	71	71	
配賦対象リスク合計	1,656	1,172	71%

※リスク量 (VaR) の算定方法

- ・金利リスク
保有期間：6ヶ月、信頼区間：99.9%
流動性預金については内部モデル方式を採用
 - ・株価変動リスク
保有期間：6ヶ月、信頼区間：99.9%
 - ・投信価格変動リスク
保有期間：6ヶ月、信頼区間：99.9%
 - ・信用リスク
保有期間：1年、信頼区間：99.9%
 - ・オペレーショナルリスク
基礎的手法
- ※アウトライヤー比率 10.8% (99%タイル)

その他の指標

《H29年3月期》

連結流動性カバレッジ比率 136% (70%以上必要)



北國銀行

〈本資料に関するご照会先〉

北國銀行 総合企画部 広報CSR課

〒920-8670 金沢市広岡2丁目12番6号 TEL 076-223-9705